

日中福祉交流コーディネーターが見る 上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター（ATC）入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

政府系団体の中国高齢協会は中国高齢社会の現状を振り返り、今後の展望について見解を示した。

今まで中国政府は、高齢社会に対応すべく多くの政策を打ち出したものの、依然として課題が山積している。主な課題として以下があがった。

①施設の需給と供給のアンバランス
ニーズの多い価格帯の施設が不足している一方、約5割の高齢者施設で空所が目立っている。好立地の施設や公立施設、要介護度の高い高齢者を受け入れる施設が不

高齢者急増で市場変化

足している。

②人材不足問題の深刻化
4000万人の要介護

高齢者に対して、1000万人の介護人材が必要とされているが、資格を持つスタッフはわずか30万人にとどまっている。

③在宅サービスの整備不十分
在宅サービスといえ

が何らかの慢性疾患を患っており、要介護の期間が長い。
また、核家族が進み、独居高齢者がさらに増える見込みだ。政府は在宅サービスの整備を急ぐ。

④健康寿命が短い
平均寿命は延びているものの、約9割の高齢者

「14次5年計画（2021年～25年）」によると、25年までに高齢者人口は5200万人増え、3億人になると言われている。第二次ベビーブームの1960年代に生まれた世代が60歳以上になるからだ。
これまでの節約志向が強い高齢者が多かったが、この世代は自分のためにお金を遣い、上質な生活を求める人が多い。

①「一人っ子」の介護有給休暇制度
親が病気で入院し、介護が必要になった場合、企業が10日～20日の有給休暇を与える制度。この場合、医師の証明が必要となる。現在、全国16の省・市で実施。

②家庭用介護ベッドの提供
今後5年間は、中国の

北京の一部地区では、在宅の要介護・認知症の高齢者世帯に対して、月数日間のショートステイ利用料を助成している。ほかに、家族向け介護スキル研修の実施や介護ベッドの普及、介護スタッフへの奨励金の支給などの施設を打ち出している。

に、介護市場も対応しなければならぬ。

介護施設と同じようなサービスを在宅でも受けられるよう、南京や青島

高齡社会において、特に重要な時期であり、その動向に目を離せない。